第4回 伊予市地域公共交通活性化協議会

■日 時：2024（令和6）年2月20日（火）14:00-16:00

■場 所：伊予市役所 3階 庁議室

■出席者：委員21人中21人出席

■開 会

--- 会長（伊予市副市長 青野 昌司）挨拶 ---

■議事

（1）鉄道利用者アンケート結果について

事務局

--- 資料1：鉄道利用者アンケート結果の説明 ---

（意見・質問 特になし）

（2）公共交通の課題と基本的な方針・計画の目標について

事務局

--- 資料2：公共交通の課題と基本的な方針・計画の目標の説明 ---

A委員

- ・アンケート結果について、中山地域では低い乗車率とあるが、これは現時点の状況であり、将来的には中山や双海地域の人口構成が変化する可能性がある。地域公共交通計画では、そのような変化を踏まえて、どの程度先を見据えて策定されているのか。
- ・中山や双海地域においては、運転免許の返納推進が検討されているが、日常生活において運転免許を返納することが難しい人々も存在すると思うが、この点について、どのような考えがあるのか。

事務局

- ・この計画は、令和6年から令和10年までの5年間を対象にしている。
- ・運転免許の自主返納に関する課題については、農業従事者にとっては非常に不便なことだと認識しているが、高齢になるにつれて運転に伴う危険性も増している。そのため、免許返納を奨励する一方で、公共交通の利便性を向上させ、できるだけ多くの方に利用して頂き、安全性を確保したいと考えている。

B委員

- ・ライドシェアに関して、真剣に検討すべき段階に入っていると思う。デマンドタクシーについては、廃止し、代わりにクーポン券を配布するなど、利用者を増やすための議論や計画を策定するのではなく、廃止についても検討すべきではないかと思う。

事務局

- ・デマンドタクシーやライドシェアの具体的な内容については、資料3で説明させて頂く。

(3) 目標達成のための施策・事業と達成状況評価について

事務局

--- 資料3：目標達成のための施策・事業と達成状況評価の説明 ---

事務局

- ・デマンドタクシーの利用者は減少しており、この現状を中山、双海地域の区長にも報告している。主に高齢者の方々が利用されていることから、デマンドタクシーを急に廃止することは難しい状況である。今後は、デマンドタクシーに対する地域の意見をアンケートなどで収集し、その結果も踏まえつつ、玉井委員のご意見も参考に検討していきたいと考えている。

B委員

- ・現在の仕組みを持続させることは困難だと感じている。デマンドタクシーの1人当たりの輸送にかかる公的負担額が6,000円強あり、伊予市の財政を考慮すると、今後10年間もこの仕組みを維持できるかどうか分からない。
- ・デマンドタクシーを運行するよりも、3,000円分のタクシーチケットを配布する方が経費を大幅に削減できる。この方法を実施する場合、地元の事業者と協力してライドシェアを導入することが実現可能なレベルの話だと思う。
- ・次回の公共交通の検討では、少なくとも「デマンドタクシーの廃止」を選択肢として用意し、地元の意見を聞いてみてはどうか。
- ・デマンドタクシーは特定の人々がほとんど利用しているものと思われるが、このような利用者にとっても、現在の予約制ではなく、より柔軟な利用可能な日時がある方が、利便性が高いと思われる、そのような交通手段を求めている方も多いと思う。この点で、各区長と協力して、ライドシェアを導入するために人材を発掘するなど、実現可能性を探ってみてはどうか。
- ・次回の公共交通会議では、デマンドタクシーの廃止とライドシェアに関する内容を盛り込むべきだと思う。

事務局

- ・現在、国でも政策的にライドシェアについて検討されているが、明確な方向性はまだ示されていない。今後は、国の方針を把握しつつ、ライドシェアが実現可能かどうかを見極める必要がある。そのため、1年ですぐに導入することは困難だと考えられるため、5年間の計画の中で方針を明確にしていきたいと思っている。

B委員

- ・ライドシェアについては、国の方針が未確定であるというのは事実であるが、この制度はむしろ地元と密接に関わるので、地元のニーズを十分に把握し、国に適切に伝えていくことが必要であると思う。

- ・地域社会は日々変化しており、特に中山や双海地域の衰退は著しい。このような状況下では、5年単位の計画では対応が追い付かないと思う。そのため、計画を3年単位にするなど、さまざまな対策を検討する段階にあり、より迅速な対応が求められると思う。

事務局

- ・ライドシェアに関しては、地元と共に検討していくことが重要だと考えているので、迅速に協力しながら進めたい。

C委員

- ・双海地域に関しては、デマンドタクシーの利用者が年々減少しているのは、利便性が不十分であるためだと思う。運賃を下げたり、クーポン券を配布したりしても、根本的な解決にはつながらないと思う。運賃が1回あたり2,000円でも、利用者のニーズに合っていれば利用されると思う。ただし、予約の手間や待ち時間などが非常に不便であるため、利用は1、2回に留まる可能性が高い。
- ・デマンドタクシーは、ライドシェアの方針が明確になるまでは廃止するとは言わず、他の解決策を模索して頂きたい。そのためには、予約がスマートフォンのアプリなどを利用して簡単にできるようにするなど、デマンドタクシーの利便性の向上が急務である。この改善を行った上で、その後にライドシェアへの移行を検討して頂きたいと思う。
- ・今、デマンドタクシーの廃止を検討するよりも、利便性を向上させるための改善策を考え、継続して運行して頂きたい。

D委員

- ・現在、国ではライドシェアに関する状況を整理している段階である。年末に公表したとおり、今年の4月から、自家用車を活用した事業を開始することが決定している。この計画では、タクシー会社の管理の下で、一般市民が自家用車を持ち込んだり、タクシー車両を利用したりして運送することが想定されている。
- ・ライドシェアに関しては、タクシー会社の管理下で運行されるため、現在タクシー運転手に求められている対応と同様に、運送前後には体調不良や飲酒などの確認を実施することを考えている。
- ・ライドシェアの運転は、誰でも可能というわけではなく、講習を受講する必要がある。また、自家用車で知らない人を運送することになるため、事故時の補償や保険なども整理する必要がある。そのため、4月から即座に始めることは難しいと思う。
- ・4月に自家用車を使った運送事業が開始された後、そのニーズや事業を受け入れてくれるタクシー事業者がどれくらいいるのかを把握しようと考えている。地域内で実施したいという声があれば、自家用車を使用した運送の導入も考えられるが、現時点では判断を急ぐべきではないと思われる。

E委員

- ・事業2-3については「運行」となっているが、その場合、目標2には「運行するという事実」があるべきだと思う。また、他の事業の内容と目標値の関係についても、再度確認して頂きたい。

事務局

- ・言い回しを含めて、再度確認する。伊予市老人クラブ連合会 岡本委員
- ・「高齢ドライバーの運転免許証の自主返納を支援する現行制度の推進」とあるが、具体的にはどのような取り組みを推進するのか。

F 委員

- ・警察の立場から言えば、運転免許証を返納して頂く目的は、地域公共交通の活性化ではなく、安全な運転ができない方に限り返納して頂くことである。
- ・免許を返納して頂いた方は、運転免許の自主返納制度に賛同している事業者からの割引制度を受けることができる。「現行制度の推進」に関しては、警察としては運転免許の自主返納制度はもちろん、そのような自主返納支援制度や返納のメリットを広報して推進している。

事務局

- ・市としては、運転免許証を自主返納された方に対し、コミュニティバスかデマンドタクシーの10回無料券を配布して、新たに利用して頂く機会を提供している。また、公共交通の利用促進とあわせて、運転免許証を自主返納する際のメリットを広報し、推進することも目指している。

B 委員

- ・高齢ドライバーに対して運転免許を返納するよう促すのは反対である。高齢者も可能な限り自らの能力を維持し、乗るという意欲が大事だと思う。例えば、下灘では自身の畑や公民館など数か所を登録し、その範囲内（近距離の移動）であれば運転を許可する仕組みを導入することも良いと思う。また、郊外部では自動車が必要品であり、これを奪うのではなく、折り合いを見つけることが重要であると思う。

G 委員

- ・目標として「交通事業者の経営環境の改善」が掲げられているが、伊予市の公共交通においてJRの経営環境の改善を目指すことは大規模な取り組みと感じる。
- ・私たちも経営環境の改善に向けて努力しており、チケットレス化やキャッシュレスアプリの導入、ダイヤ改正などに取り組んでいるところである。また、旅行プランや体験学習、観光施設情報の提供など、すでに実施している取り組みもある。
- ・伊予市内では、伊予鉄道と並行して運行していることもあり、災害や事故時にJRが運行できなくなった際には、伊予鉄道に振り替えて輸送して頂いたり、逆に伊予鉄道でトラブルがあった場合にはJRで輸送したりするなど、異常事態が発生した際には相互に協力する協定を結び、連携している。

H 委員

- ・施策4「伊予市駅及び郡中港駅の周辺整備」については、今後もよりよいものを目指して進めていきたいと考えている。

B委員

- ・地域公共交通の利便性とは、地域に住んでいて楽しく、移動が便利で満足度が高いことである。
- ・30年～40年前の伊予市では、各地域に人が集まって交流できるような小さな店があったが、現在ではそのような店がほとんどなくなり、自動販売機が前に置いてあるような風景になってしまった。このような人が集まる場所を復活させるために、地域の公民館や空き家などを活用し、地域の中心にして、地域の方々に水やティッシュペーパーなどの購入を毎月数千円分して頂くことや、配達や荷物の預かりなどの宅配事業を行い、地域内での経済循環を促進する仕組みを構築しながら、そこを地域の拠点として活用し、地域の拠点間をタクシーで結び、低料金での移動が可能な地域の公共交通を実現できないかと考えている。これらの取り組みは行政の役割だと思うが、地域の方々が拠点を運営し、そこを交流の場とし、子どもや高齢者を見守るような場を自ら作っていくことが大切である。

E委員

- ・目標6と目標7では、それぞれ勉強会の開催数や公開数などの回数が記載されているが、回数を重ねることも重要だが、中身の質が重要であると思う。目標値としてはこのような記載になると思うが、目標6では運転手の数や雇用コスト、目標7では参加者数など、数値で表すことができる内容もあると思うので、そういった指標を目標に取り組みを進めて頂ければと思う。
- ・勉強会の開催数が合計10回となっているが、これは5年間で10回という意味か。

事務局

- ・5年間で10回の開催数としている。

C委員

- ・ライドシェアの登録に関して、タクシー事業者が管理するとのことだったが、NPO法人や地域で設立した福祉関係の事業者にも管理してもらうことは可能なのか。

D委員

- ・今年の4月から始める事業に関しては、タクシー会社の管理のみで行う予定で、NPO法人や社会福祉法人などは想定していない。
- ・NPO法人や社会福祉法人などで自家用車を使った運送については、自家用有償運送として、法律に基づきすでに実施されており、地域の方が運行する組織を有志で作って、1台の自動車を数名で運転し、輸送している事例があるので、NPO法人や社会福祉法人などでライドシェアのような自家用車を活用した運送を行いたい場合は、既存の形で取り組んで頂くことが良いと思う。

H委員

- ・事業2-4「割引制度の導入検討」に関しては、JRの運賃の割引ではなく、デマンドタクシーの割引のことでよいか。

事務局

- ・デマンドタクシーの割引制度である。

H委員

- ・事業 5-2「主要駅施設のバリアフリー化の検討」に関しては、バリアフリー化について協議を開始するという認識で良いか。

事務局

- ・伊予市駅の周辺整備を検討している中で、具体的な時期は未定だが、エレベーターの設置などのバリアフリー化について、JR と検討していきたいと考えている。

H委員

- ・事業者としてのバリアフリー化については、交通バリアフリー法に基づき、利用人数に応じて段階的に計画している。計画書に記載されている内容としては、伊予市が実施する駅周辺の活性化のための整備に関連しての計画という認識で良いか。

事務局

- ・そのとおりである。

I委員

- ・駅周辺の環境整備や駅構内のバリアフリー化について、高齢者や身体障がい者にとって、ホームの階段の上り下りが非常に困難である。そのため、伊予市の事業と JR の事業を連携しながら、バリアフリー化を進めて頂きたいと思う。
- ・駅周辺の環境整備に関して、公共交通を利用する際には、例えば、周辺から出てきて JR を利用したいときには自動車を使用しないと駅まで移動できないため、駅周辺に駐車場や駐輪場を整備して頂くことで、より公共交通を利用しやすくなると思う。

事務局

- ・伊予市駅の周辺整備のイメージ図を作成しており、駐車場を整備する方向で検討している。それに合わせてバリアフリー化も考えている。

D委員

- ・計画書では5年間となっているが、策定後、5年間見直さないということではなく、年に1回見直しても良いと思う。施策を実施するには、計画を変更することが良い場合もあると思うので、その際には皆様の声を聞きながら、地域にとってより良いものにするために、柔軟に見直して頂ければと思う。

事務局

- ・今回の計画は、法に基づいた初めての地域公共交通計画であり、状況によって変化が生じる可能性があると思うので、その際は活性化協議会を開催し、必要に応じて修正したいと思う。

会長

- ・本日の皆様からのご意見を踏まえて、一部内容を修正した上で、地域公共交通計画としてご署名頂きたいと思うがよろしいか。

(意見・質問 特になし)

(4) 今後の予定について

事務局

--- 資料4：今後の予定についての説明 ---

(意見・質問 特になし)

閉会

以上